

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月6日

上場会社名 サンケン電気株式会社 上場取引所 東
コード番号 6707 URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 広
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 岩田 卓也 (TEL) 048-472-1111
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	179,828	10.1	21,785	29.2	20,724	19.7	4,482	△30.5
2023年3月期第3四半期	163,273	26.6	16,862	74.2	17,314	76.9	6,453	306.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 24,118百万円(12.8%) 2023年3月期第3四半期 21,384百万円(87.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第3四半期	185	64	179	42
2023年3月期第3四半期	267	28	263	64

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	367,986		198,084		33.7	
2023年3月期	301,951		173,195		36.8	

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 123,972百万円 2023年3月期 111,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	
2024年3月期	—	15.00	—			
2024年3月期(予想)				—	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期の期末配当予想につきましては未定とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期の通期連結業績予想を取り下げております。詳細につきましては、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	25,098,060株	2023年3月期	25,098,060株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	949,971株	2023年3月期	955,625株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	24,144,954株	2023年3月期3Q	24,144,542株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、中国経済の成長鈍化がより鮮明となり、米欧における高インフレと金融引き締めに伴う影響などから、世界経済は依然として不透明な状況が継続しました。

当第3四半期連結累計期間の市況環境につきましては、自動車向け製品が電動化やADAS等、環境及び安全機能の進展により順調に伸ばすことができました。一方、白物家電向け製品につきましては、中国での住宅販売の調整長期化に伴う顧客の在庫調整が継続し、前年同四半期比14.2%の減となりました。産機・民生市場につきましては、データセンター等IT関連の設備投資が停滞する中、サプライチェーンでの在庫調整から、前年同四半期比0.7%の増に留まりました。

これらマーケットの状況に加え、為替の円安傾向による影響も含めた連結売上高は1,798億28百万円と、前年同四半期比165億55百万円(10.1%)の増加となりました。損益面につきましては、連結営業利益は217億85百万円と、前年同四半期比49億23百万円(29.2%)の増、連結経常利益は207億24百万円と、前年同四半期比34億10百万円(19.7%)の増となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、白物家電市場における在庫調整に伴う売上減の影響及び特別退職金などの特別損失を計上したことから、44億82百万円と、前年同四半期比19億71百万円(30.5%)の減少となりました。

このような市況環境の中、当社グループでは、中長期の成長戦略実現のため、その基盤となる先行投資を実行しています。その一つとして、EVトラクションモータ用パワーモジュールの生産拠点である新潟サンケン株式会社において、量産開始に向けた準備を進めております。

また、米国子会社Polar Semiconductor, LLCでは、PEファンドとの間で第三者割当増資に係る協議を引き続き進めております。

市場別、地域別、製品別の売上高につきましては、以下の通りです。

・市場別売上高

(単位:百万円)

市場	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	84,680	51.9	106,938	59.5	22,257	26.3
白物家電	41,906	25.7	35,960	20.0	△5,945	△14.2
産機、民生他	36,686	22.5	36,929	20.5	243	0.7
合計	163,273	100.0	179,828	100.0	16,555	10.1

・地域別売上高

(単位:百万円)

地域	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日本	37,872	23.2	41,248	22.9	3,375	8.9
アジア	90,294	55.3	94,578	52.6	4,284	4.7
北米・中南米	18,808	11.5	23,235	12.9	4,426	23.5
欧州	16,297	10.0	20,766	11.6	4,468	27.4
合計	163,273	100.0	179,828	100.0	16,555	10.1

・製品別売上高

(単位:百万円)

製品	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	36,329	22.3	33,337	18.5	△2,991	△8.2
パワーデバイス	69,895	42.8	75,716	42.1	5,821	8.3
センサー	57,048	34.9	70,774	39.4	13,725	24.1
合計	163,273	100.0	179,828	100.0	16,555	10.1

なお、当社は2023年11月30日に公正取引委員会から下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」）に基づく勧告及び指導（以下、「本勧告等」）を受けました。当社は当社製品の一部部品の製造に使用する当社所有の金型を下請法の対象と認定されたお取引先様に貸与しておりましたが、当該金型を用いる部品の発注を長期間行わないにもかかわらず当該金型を無償で保管させるとともに、金型の現状確認等の棚卸し作業を行わせた行為が、下請法第4条第2項第3号（不当な経済上の利益の提供要請の禁止）の規定に違反する等と判断されたものがあります。当社では、2023年11月30日までに、すべての対象下請事業者様と補償のための協議を行い、金型保管等の費用に相当する額を支払い済みであります。また、次回以降の具体的な発注時期を示せない状態の金型については廃棄等の対応も実施済みです。

当社は、本勧告等を厳粛に受け止め、本件について役員及び従業員に周知徹底するとともに、下請法遵守の社内教育の実施、チェック体制を強化するなど、コンプライアンスの一層の強化と再発防止に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、3,679億86百万円となり、前連結会計年度末より660億35百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が120億00百万円、有形固定資産が189億17百万円、無形固定資産が615億34百万円増加したことなどによるものであります。なお、無形固定資産増加の主な内容は、連結子会社によるCrocus Technology 社の株式取得が完了したことに伴うものであります。

負債の部は、1,699億2百万円となり、前連結会計年度末より411億47百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加した446億23百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,980億84百万円となり、前連結会計年度末より248億88百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が88億64百万円、非支配株主持分が120億9百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第3四半期業績につきましては、自動車向け製品は堅調に推移し、前年同期比で26.3%の売上増加となりましたが、需要減少の影響を受けている白物家電向け製品及び産業機器向け製品は、対計画では概ね見込み通りも、前年同期比の売上高は、白物家電向け製品では減少し、産業機器向け製品では同水準に留まりました。利益面につきましては、特別退職金などの特別損失を計上したことから計画を下回りました。

こうした中、2024年1月1日に令和6年能登半島地震が発生し、以降、石川地域で従事する全ての従業員の安否確認、建物の安全確認や生産設備の状態確認など工場被害状況の把握に努め、生産に必要な電力・水インフラの確保について関係各所と協議を進め、生産再開を実現できるよう復旧活動を加速させてまいりました。サンケンコア半導体製品の後工程主力工場である石川サンケン株式会社（堀松工場・志賀工場・能登工場）におきましては、堀松工場及び能登工場では一部の生産を1月30日に再開しましたが、引き続き、全ラインの稼働に向けて復旧活動を進めております。志賀工場は電力回復遅れにより生産再開には時間を要することから、同工場製品の一部について堀松工場での代替生産の準備を進めており、2月上旬の生産開始を目指しております。全体的な復旧に必要な生産人員の確保あるいは再開後の生産規模・品質確認・出荷の見通し、及び建物・設備被害等による損失額の算定につきましては、なお時間を要するものと想定しており、2024年3月期の通期業績予想を合理的に算定することが困難であるため、2023年11月7日に公表いたしました通期業績予想を取り下げることといたします。また、2024年3月期の期末配当予想につきましては、通期業績予想を取り下げたことに伴い、未定とさせていただきます。詳細は、2024年2月6日付「通期連結業績予想の修正（取り下げ）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,435	48,458
受取手形及び売掛金	40,027	34,178
商品及び製品	17,046	18,720
仕掛品	32,480	42,139
原材料及び貯蔵品	9,748	10,416
その他	14,343	12,829
貸倒引当金	△13	△190
流動資産合計	179,069	166,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,258	29,340
機械装置及び運搬具（純額）	39,083	51,967
工具、器具及び備品（純額）	1,379	1,395
土地	5,426	6,929
リース資産（純額）	2,674	5,514
建設仮勘定	12,710	12,302
有形固定資産合計	88,532	107,450
無形固定資産		
ソフトウェア	1,227	904
のれん	2,909	30,113
技術資産	3,411	36,073
その他	3,694	5,685
無形固定資産合計	11,242	72,777
投資その他の資産		
投資有価証券	5,603	2,764
繰延税金資産	7,354	8,017
退職給付に係る資産	2,126	2,447
その他	8,100	8,054
貸倒引当金	△78	△77
投資その他の資産合計	23,106	21,206
固定資産合計	122,881	201,434
資産合計	301,951	367,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,160	16,970
短期借入金	12,579	20,627
1年内返済予定の長期借入金	18,354	11,219
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	771	971
未払費用	17,652	14,620
未払法人税等	1,346	828
業績連動報酬引当金	166	144
その他	2,464	2,547
流動負債合計	83,496	77,929
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	26,372	70,996
リース債務	2,012	3,711
繰延税金負債	1,753	2,041
株式報酬引当金	99	177
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	2,177	2,260
その他	838	780
固定負債合計	45,259	91,972
負債合計	128,755	169,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	65,599	65,488
利益剰余金	18,052	21,808
自己株式	△4,287	△4,282
株主資本合計	100,261	103,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	309
為替換算調整勘定	12,131	20,996
退職給付に係る調整累計額	△1,503	△1,245
その他の包括利益累計額合計	10,832	20,061
非支配株主持分	62,101	74,111
純資産合計	173,195	198,084
負債純資産合計	301,951	367,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	163,273	179,828
売上原価	103,090	109,486
売上総利益	60,182	70,341
販売費及び一般管理費	43,319	48,555
営業利益	16,862	21,785
営業外収益		
受取利息	177	490
受取配当金	30	75
為替差益	651	—
金銭の信託運用益	—	531
雑収入	680	445
営業外収益合計	1,540	1,543
営業外費用		
支払利息	681	1,496
為替差損	—	748
投資有価証券評価損	27	—
雑損失	379	359
営業外費用合計	1,088	2,604
経常利益	17,314	20,724
特別損失		
固定資産処分損	67	48
減損損失	—	264
投資有価証券売却損	—	447
和解金	170	—
特別退職金	—	968
特別損失合計	238	1,729
税金等調整前四半期純利益	17,075	18,995
法人税等	2,772	3,339
四半期純利益	14,303	15,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,850	11,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,453	4,482

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	14,303	15,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	105
為替換算調整勘定	6,799	8,203
退職給付に係る調整額	137	153
その他の包括利益合計	7,080	8,462
四半期包括利益	21,384	24,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,568	13,711
非支配株主に係る四半期包括利益	10,815	10,407

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。